

令和6年3月1日

令和6年第1回神奈川県議会定例会

文教常任委員会資料

(令和6年2月27日付託分)

教育委員会

令和6年度当初予算

I	令和6年度当初予算の内容【教育委員会関係】	1
II	令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】	2
III	令和6年度一般会計当初予算給与費明細書について【教育委員会関係】	33
IV	令和6年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】	37
V	令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】	48

議案（条例その他）

VI	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】	51
----	-----------------------------------	----

令和5年度2月補正予算（その1）

VII	令和5年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】	53
VIII	令和5年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細書について【教育委員会関係】	54
IX	令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】	56
X	令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】	65

令和5年度2月補正予算（その2）

X I	令和5年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】	66
X II	令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】	67
X III	令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【教育委員会関係】	68

議案（令和5年度条例その他）

X IV	神奈川県公立学校情報機器整備基金条例の概要	69
------	-----------------------	----

議案（令和5年度条例その他 その3）

X V	学校職員の給与等に関する条例及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例の概要	71
-----	---	----

I 令和6年度当初予算の内容【教育委員会関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 教育費	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,565,990	248,211,170	
(項) 教育総務費	30,277,574	26,980,453	3,297,121	933,905	4,454,000	7,629,078	17,260,591	
(項) 小学校費	84,998,599	80,655,237	4,343,362	20,548,487	—	22,761	64,427,351	
(項) 中学校費	50,486,777	46,810,718	3,676,059	11,766,959	—	9,221	38,710,597	
(項) 高等学校費	121,987,869	122,796,418	△808,549	10,525,469	6,885,000	15,840,123	88,737,277	
(項) 特別支援 学校費	41,356,434	38,352,833	3,003,601	4,594,836	114,000	269,319	36,378,279	
(項) 社会教育費	5,500,249	2,605,702	2,894,547	144,537	2,373,000	791,748	2,190,964	
(項) 保健体育費	509,851	511,219	△1,368	—	—	3,740	506,111	
小 計	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,565,990	248,211,170	
						432	△432	その他 特定収入
教育委員会計	335,117,353	318,712,580	16,404,773	48,514,193	13,826,000	24,566,422	248,210,738	

Ⅱ 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ 会計年度任用職員報酬等 2,178,324千円

- ・ ㊦ 障がい者雇用の推進 (894,196千円)

会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する(231人⇒240人)。

- ・ 事務局運営費 136,616千円

学校教育活性化推進事業費(1,335千円)

教職員の意欲と能力の向上を図り、学校の主体的な取組を促進するため、県立学校等における教育力向上に資する事業に対して支援を行う。

- ・ サポートオフィス運営費 1,944千円

就労経験の機会の提供を通して障がい者の就労を支援するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」(横浜市中区日本大通、藤沢市善行、座間市入谷西)を運営する。

- ・ ㊦ オフィス改善推進事業費 190,600千円

教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する(6校)。

- ・ 教職員健康診断費 494,092千円

メンタルヘルス対策推進費(7,018千円)

教職員等への研修や精神科医等による相談を実施するとともに、ストレスチェックの結果をもとに専門医が各学校に対し、職場環境改善の支援等を行う。

- ・ 人事給与管理事務費 85,238千円

- ・ ㊦ 教職員人事管理システム事業費(78,360千円)

教職員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票(意向調書等)を電子化し、統一的に管理するシステムを開発する。

・ 児童生徒指導推進費 65,957千円

(1) SNSを活用したいじめ等相談事業費 (20,166千円)

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、SNSを活用した相談体制を整備する。

(2) 問題行動対策事業費 (1,102千円)

児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることのできる環境を整備する「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運営する。

(3) いじめ問題対策推進費 (1,926千円)

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。

④(4) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助 (38,311千円)

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町 ⇒ 5市町）。

・ スクールカウンセラー等配置事業費 917,480千円

(1) かながわ子どもサポートドックの推進 (890,895千円)

学校を支援のプラットフォームとして、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。

⑤(2) 学びの多様化学校連携推進事業費 (5,805千円)

不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室）へスクールカウンセラーを新たに配置（3人）し、地域の学校へノウハウの普及等を行う。

⑥(3) 県立高校不登校生徒支援強化事業費 (20,780千円)

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センター（藤沢市善行）にスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。

- ④ ・ 不登校の子ども支援充実事業費 27,628千円
不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。
- ・ 指導研究調査諸費 408,950千円
健康・体力づくり推進事業費（550千円）
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組を推進する。
- ・ かながわ学力向上実践推進事業費 7,439千円
市町村教育委員会と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進め、子どもの不登校や問題行動等の未然防止を図る。
- ・ 保健安全指導費 6,109千円
県立学校生理用品配備事業費（3,283千円）
生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。
- ・ 部活動奨励事業費 256,431千円
- ④ (1) 部活動安全対策事業費（4,018千円）
ケガ防止や熱中症対策等、安心・安全な部活動の環境づくりを行うため、専門的な知識や技術を持った指導者等の派遣や、指導者・生徒への研修を行う。
- ④ (2) 部活動指導員配置事業費（61,678千円）
教員の負担軽減を図るため、県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（20人 ⇒ 49人）。
- ④ (3) 部活動指導員配置促進事業費補助（70,057千円）
中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助を拡充する（8市町村39人 ⇒ 13市町村127人）。

(4) 中学校の部活動の地域移行 (21,147千円)

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。

⑨ (5) 令和9年度全国高等学校総合体育大会準備費 (1,929千円)

令和9年度に南関東4都県(神奈川、東京、千葉、山梨)で開催される全国高等学校総合体育大会を円滑に運営するため、開催準備を会場地市町、競技団体、高体連専門部等の関係機関と連携して進める。

・ 特別支援教育振興費 353,635千円

⑩ 医療的ケア支援体制整備事業費 (342,640千円)

県立特別支援学校に配置する看護師を増員(72人⇒74人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(40人⇒80人)する。

⑪ ・ フルインクルーシブ教育推進事業費 6,854千円

インクルーシブ教育の実現に向け、新たに「フルインクルーシブ教育推進市町村」(海老名市)を指定し、当該市と連携した研究を行うとともに、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。

・ 奨学金貸付等事業費 989,960千円

(1) 高等学校奨学金の貸付け (902,000千円)

年収約910万円未満の世帯の生徒に対して、必要な学資等の無利子貸付を行う。

(2) 短期臨時奨学金の貸付け (46,800千円)

高校等への生徒の進学準備費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

⑫ (3) 奨学金未収金回収業務事業費 (30,443千円)

高等学校奨学金の未収金について、催告業務等を効率的に行うため、債権回収会社への委託を拡充するなど、適正な債権管理を行う。

- ・ 高校生等奨学給付金事業費 1,334,960千円
- ⑧ 高校生等奨学給付金の支給 (1,331,000千円)
 - 生活保護世帯及び住民税所得割非課税世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
 - また、非課税世帯の第1子に対する支給額の増額を行う。
- ⑨ 校務パソコン整備費 246,457千円
 - 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備するほか、業務アシスタント等への追加配備を行う。
- ・ 校内ネットワーク整備費 759,890千円
- ⑩ 校内ネットワーク基盤整備費 (700,000千円)
 - 県立学校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。
- ・ G I G Aスクール構想推進事業費 793,663千円
- ⑪ G I G Aスクール構想1人1台端末等更新事業費補助 (787,214千円)
 - 子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、市町村立小・中学校等における1人1台端末等の計画的な更新を行う市町村に対して補助する。
- ・ 県立ふれあいの村改修工事費 589,700千円
- ⑫ 愛川ふれあいの村体育館整備工事費 (203,000千円)
 - 施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、体育館改修及び耐震補強工事を行う。
- ・ 教育施設各所営繕費 3,687,502千円
- (1) 県立学校ガラス飛散防止対策費 (586,011千円)
 - 災害時における県立学校の安全確保のため、ガラス飛散防止対策工事を実施する。
- ⑬ (2) 教育施設照明LED化事業費 (1,398,000千円)
 - 令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。

- 教育施設環境整備費 1,077,610千円
- ⑧ 総合教育センター旧庁舎活用推進費 (567,000千円)
総合教育センター旧庁舎跡地の利活用のため、除却工事を行う。
- 県立学校空調設備整備費 2,538,099千円
- ⑨ 県立学校空調設備整備費 (1,709,415千円)
県立高校の特別教室、県立特別支援学校の特別教室及び体育館計101室等の整備を実施する。
- 研修研究等事業費 62,676千円
- ⑩ 教育課題研修等事業費 (23,166千円)
1人1台端末の活用などICT利活用の推進に向け、総合教育センターにおいて、実践的な研修等を行うほか、国のシステムを新たに活用し、研修環境等を充実する。
- 相談事業費 25,564千円
- 24時間子どもSOSダイヤル事業費 (23,658千円)
児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、24時間の電話相談体制を整備する。

2 11款 教育費 2項 小学校費

- 給与費 82,687,776千円
- 会計年度任用職員報酬等 2,126,518千円
- ⑪ (1) 35人以下学級の小学校5年生への拡大
市町村立小学校（政令市を除く）5年生において35人以下学級を実施する（96人増）。
- ⑫ (2) 小学校高学年における教科担任制の推進
教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進する（42人 ⇒ 84人）。
- ⑬ (3) スクール・サポート・スタッフの全校配置 (516,196千円)
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小学校（政令市を除く）に継続して配置する（326人）。

⑨(4) 教頭マネジメント支援員の配置 (48,291千円)
教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する（15人）。

(5) インクルーシブ教育校内支援体制整備事業 (107,636千円)
市町村立小学校（政令市を除く）における校内の支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。

3 11款 教育費 3項 中学校費

- ・ 給与費 49,100,399千円
- ・ 会計年度任用職員報酬等 1,141,701千円

⑩(1) スクール・サポート・スタッフの全校配置 (277,099千円)
採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立中学校（政令市を除く）に継続して配置する（175人）。

⑨(2) 教頭マネジメント支援員の配置 (16,097千円)
教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する（5人）。

⑨(3) 校内教育支援センターへの支援員の配置 (122,496千円)
市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。

4 11款 教育費 4項 高等学校費

- ・ 維持運営費 6,740,260千円

(1) 高等学校運営費 (6,324,127千円)
県立高校及び中等教育学校の維持運営を行うとともに、生徒等の安全・安心のための教育環境の重点整備として、老朽化した備品の更新などを行う。

⑨(2) 統合型校務支援システム改修費 (11,170千円)
県立学校と教育局間の照会・回答業務の効率化等を図るため、システムを改修する。

- ・ 公立高等学校就学支援事業費 10,452,933千円
年収約910万円未満の世帯の生徒に対し、授業料を支援するため、高等学校等就学支援金等を支給する。

- ・ 給与費 82,067,356千円
- ・ 会計年度任用職員報酬等 6,604,624千円

④(1) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障害のある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校14校 ⇒ 18校）。

④(2) 業務アシスタントの全校2名配置（936,542千円）

全県立高校及び中等教育学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（146人 ⇒ 272人）。

- ・ 県立高校改革事業費 3,358,497千円

④(1) 県立高校指定校事業費（14,239千円）

県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。

(2) 生徒の英語力向上の推進（402,100千円）

全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。

(3) 高校生学習活動コンソーシアム事業費（27,061千円）

生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校等と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。

(4) 専門学科デュアルシステム推進事業費 (2,687千円)

農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。

④ (5) 県立高等学校朝食等提供事業費 (17,244千円)

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している県立高校で、在校生の希望者へまなびや基金等を活用しながら朝食を提供する。

④ (6) コミュニティ・スクール推進事業費 (4,160千円)

保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、県立高校等 (136校) において学校運営協議会により学校評価等を行う。

(7) 高等学校用パソコン借上整備費 (1,183,673千円)

1人1台端末の活用やICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、パソコン教室の情報機器の更新等を行う。

⑧ (8) 教育環境整備事業費 (808,000千円)

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立高校へ電子黒板を新たに整備する (67校)。

④ ・ 図書整備費 102,952千円

県立高校及び中等教育学校の学校図書館における学びを支援するため、図書等の整備費を拡充する。

- ・ 高等学校施設整備工事費 7,152,000千円
- ・ 高等学校施設整備工事設計調査費 263,013千円
- ・ 高等学校施設整備工事関連費 4,051,564千円

(1) 耐震対策等事業 (9,483,775千円)

生徒等の安全確保のため、体育館等の耐震補強工事等を行う。

(2) 県立高校改革にかかる施設整備 (1,970,802千円)

県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要の整備等を実施する。

5 11款 教育費 5項 特別支援学校費

- ・ 給与費 33,515,564千円
- ・ 会計年度任用職員報酬等 2,155,687千円

④(1) スクール・サポート・スタッフの全校配置 (4,751千円)

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市立特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置する（3人）。

④(2) 業務アシスタントの全校2名配置 (199,705千円)

全県立特別支援学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（30人 ⇒ 58人）。

- ・ 維持運営費 3,395,803千円

(1) 特別支援学校維持運営費 (1,442,521千円)

県立特別支援学校の維持運営を行うとともに、生徒等の安全・安心のための教育環境の重点整備として、老朽化した備品の更新などを行う。

(2) 特別支援学校スクールバス運営費 (1,693,047千円)

県立特別支援学校の児童・生徒の通学のため、スクールバスを運行する（120台）。

(3) 特別支援学校通学支援事業費 (138,800千円)

県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からマイクロバスを運行する（登校便14校18台）。

④(4) 特別支援学校実習等指導材料・図書館図書整備費 (10,236千円)

県立特別支援学校の実習を伴う教科の指導や児童・生徒の障がいに応じた教材研究の充実を図る。

また、学校図書館における学びを支援するため、図書の整備費を拡充する。

- ・ 就学奨励費 924,658千円

⑧ 特別支援学校就学奨励費 (922,188千円)

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、高等部新1年生の端末など、就学に要する経費を支給する。

- ・ 特別支援学校施設整備費 929,008千円

⑨ (1) 横浜東部方面特別支援学校新築工事設計費 (24,900千円)

旧菅田小学校跡地(横浜市神奈川区菅田町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門)を新設するため、調査設計を行う。

⑩ (2) 川崎南部方面特別支援学校新築工事設計費 (60,100千円)

旧河原町小学校跡地(川崎市幸区河原町)に県立特別支援学校(知的障害教育部門)を新設するため、基本・実施設計を行う。

⑪ (3) 湘南方面特別支援学校整備工事設計費 (92,600千円)

総合教育センター旧亀井野庁舎(藤沢市亀井野)を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計を行う。

⑫ (4) 平塚支援学校プレハブ校舎新築工事費 (540,000千円)

平塚支援学校(平塚市寺田縄)の高等部知的障害教育部門における児童・生徒数の増加を見据え、老朽化したプレハブ校舎の建替えを行う。

- ・ 特別支援学校情報教育推進費 315,413千円

⑬ (1) 特別支援学校情報機器整備費 (165,016千円)

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末147台を新規配備する。

⑭ (2) 特別支援学校教育環境整備事業費 (122,000千円)

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立特別支援学校へ電子黒板を新たに整備する(26校)。

6 11款 教育費 6項 社会教育費

・ 地域教育力強化推進事業費 267,231千円

④(1) 地域学校協働活動推進事業費補助 (263,029千円)

放課後や週末等に地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（26市町村187箇所 ⇒ 26市町村188箇所）。

また、地域と学校が連携・協働して土曜日等に子どもたちへの教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（17市町238箇所 ⇒ 17市町288箇所）。

さらに、学習支援が必要な中学生等に対して、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町58箇所 ⇒ 4市町70箇所）。

(2) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） (2,330千円)

地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域住民の参画によって行われる活動を県立学校で実施する（4校）。

(3) 家庭教育支援総合推進事業費補助 (1,528千円)

家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する（4市町）。

・ 県立図書館費 3,307,234千円

(1) 県立図書館収蔵館改修工事費 (2,982,000千円)

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館（横浜市西区紅葉ヶ丘）の改修工事を引き続き行う。

(2) 県立図書館収蔵館改修工事推進費 (80,937千円)

県立図書館収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管・出納する。

・ 生命の星・地球博物館費 432,542千円

生命の星・地球博物館改修工事費 (151,000千円)

生命の星・地球博物館（小田原市入生田）において、電気設備や空調設備等の改修工事を引き続き行う。

- ・ 歴史博物館費 208,807千円
- ⑨(1) 歴史博物館エレベーター改修工事費 (7,000千円)
歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、エレベーターの改修工事を行う。
- ⑨(2) 歴史博物館監視カメラ・防犯センサー更新工事費 (20,130千円)
歴史博物館において、監視カメラ・防犯センサー更新工事を行う。
- ⑨(3) 歴史博物館照明設備改修工事实施設計費 (21,300千円)
歴史博物館において、照明設備改修工事の実施設計を行う。
- ・ 社会教育施設等長寿命化・収蔵総合対策費 45,630千円
- ⑨ 社会教育施設等収蔵対策調査費 (23,201千円)
県立の博物館・美術館等における今後の収蔵対策を検討するため、資料の保存・管理等の実態を調査する。
- ・ 文化財調査費 11,326千円
- ⑨ 民俗芸能調査事業費 (2,338千円)
貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う（飴屋踊り・万作踊り）。
- ・ 指定文化財保存修理等補助金 209,117千円
- ⑨(1) 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産） (29,589千円)
「鎌倉」に関連した文化遺産について、確実な保存と積極的な公開活用を図るため、関係市等が行う史跡等の整備、保存修理事業等に対して補助する。
- (2) 国県指定文化財保存修理等補助金（団体） (39,528千円)
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、所有者等が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。
- (3) 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村） (140,000千円)
県内の国及び県指定文化財の適切な保存、活用を図るため、市町村が行う指定文化財の管理又は修理等の事業に対して補助する。

7 11款 教育費 7項 保健体育費

④・ 県立学校給食等実施費 15,201千円

夜間定時制13校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。
また、夕食を提供する食堂や厨房の備品を更新する。

・ 食育推進指導費 6,481千円

⑤ 栄養教諭免許状認定講習会費 (1,117千円)

栄養教諭の配置拡充に向けて、現職の学校栄養職員の免許取得促進のため、認定講習を行う。

関係資料

- 1 誰ひとり取り残されない学びの保障
- 2 変化の激しい社会に適応できる人材の育成
- 3 教員の働き方改革の推進

(参考資料) 中学校の部活動の地域移行
- 4 共生社会の実現に向けた教育等の推進
- 5 県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等の推進
- 6 社会教育施設の整備等

1 誰ひとり取り残されない学びの保障

6年度当初 1,318,223千円
 [+5年度2月補正 16,894千円]

【基本的な考え方】

様々な困難を抱える子どもたちへ対応するため、引き続き、かながわ子どもサポートドックを推進する。

また、不登校の子どもへの学びの保障や社会的自立に向けて、学校内外の多様な学びの場を確保するなど、不登校対策を強化する。

(1) かながわ子どもサポートドックの推進 890,895千円

ア かながわ子どもサポートドックの推進

学校を支援のプラットフォームとして、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー（SC:臨床心理士等）及びスクールソーシャルワーカー（SSW:社会福祉士等）を継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。 【小・中学校等】SC:264人、SSW:50人、 アドバイザー:9人、スーパーバイザー:1人 【県立高校 等】SC:139人、SSW:139人、スーパーバイザー:1人	890,895千円
---	-----------

(2) 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化 320,802千円 [+5年度2月補正 16,894千円]

ア 不登校対策の強化 176,709千円 [+5年度2月補正 16,894千円]

⑨ (7) 校内教育支援センターへの支援員の配置

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。	122,496千円 (人件費対応)
---	----------------------

⑩ (イ) フリースクール等との連携の強化

不登校やひきこもりの子どもの社会的自立を支援するため、新たにメタバースによる学びの場や居場所を提供するなど、フリースクール等との連携を強化する。	27,628千円
--	----------

⑪ (ウ) 学びの多様化学校へのスクールカウンセラーの配置

不登校の生徒に配慮した教育を行う学びの多様化学校（大和市立引地台中学校分教室）へスクールカウンセラーを新たに配置し（3人）、地域の学校へノウハウの普及等を行う。	5,805千円
--	---------

⑨ (イ) 市町村立小・中学校におけるオンラインによる不登校の児童・生徒の支援

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。	〔5年度2月補正 9,064千円〕
---	----------------------

⑨ (オ) 市町村立小・中学校における1人1台端末を活用した心の健康観察事業費

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、子どもたちのSOSの早期発見・支援につなげる心の健康観察の導入を推進するため、アプリ等を用いたパイロット事業を実施する。	〔5年度2月補正 3,416千円〕
--	----------------------

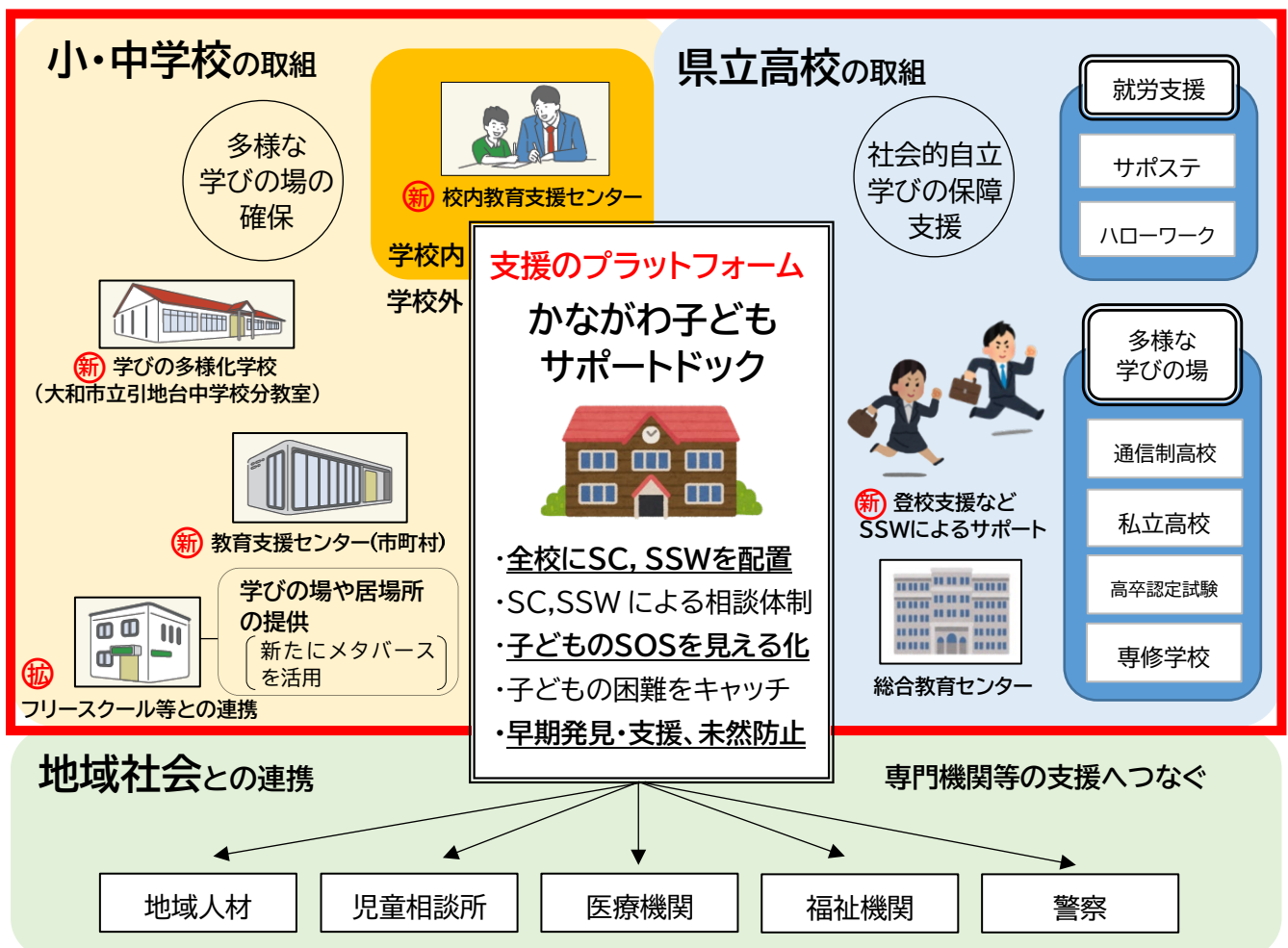
⑨ (カ) 教育支援センターの総合的拠点機能形成事業費

市町村の教育支援センターを不登校の児童・生徒のための地域の総合的な支援拠点とするため、アウトリーチ支援や保護者に対する相談窓口の開設等を行う。	〔5年度2月補正 4,414千円〕
---	----------------------

⑨ (キ) 県立高校における不登校の生徒への対応

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	20,780千円
---	----------

【主な取組のイメージ】



『誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）』（令和5年3月31日）（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/content/20230418-mxt_jidou02-000028870-cc.pdf の一部を加工し作成

イ 魅力ある学校づくりによる不登校や問題行動等の未然防止

75,424 千円

(7) 学級運営等の改善のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）において、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39 人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	28,857 千円 （人件費対応）
--	----------------------

(イ) 問題行動等の防止のための非常勤講師の配置

市町村立中学校（政令市を除く）において、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20 人）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	14,369 千円 （人件費対応）
--	----------------------

(ウ) 学級経営支援のための非常勤講師の配置

市町村立小学校（政令市を除く）に退職教員（20 人）を配置し、組織的・計画的な児童指導をコーディネートする。	22,657 千円 （人件費対応）
--	----------------------

(エ) その他

かながわ学力向上実践推進事業費など 2 事業	9,541 千円
------------------------	----------

ウ 教育相談や関係機関との連携の強化による子ども、学校への支援

68,669 千円

(7) 電話や SNS による相談体制の整備

児童・生徒や保護者等が、いつでも相談できるよう、電話や SNS を活用した相談体制を整備する。	43,824 千円
---	-----------

(イ) スクールロイヤールの配置

いじめ等の様々な課題に法的側面から支援を行うため、市町村立学校（政令市を除く）の対応に特化したスクールロイヤールを教育局に配置する（1 人）。	5,036 千円 （人件費対応）
---	---------------------

(ウ) 問題行動対策事業費

児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることのできる環境を整備する「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運営する。	1,102 千円
---	----------

(エ) いじめ問題対策の推進

いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	1,926 千円
--	----------

(オ) その他

不登校対策自然体験活動事業など 2 事業	16,781 千円
----------------------	-----------

(3) 外国につながるのある児童・生徒への支援の充実 71,798 千円

ア 市町村立学校への支援 38,311 千円

㊦ (7) 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助

地域人材を活用し、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対して、補助を拡充する（4市町 ⇒ 5市町）。	38,311 千円
---	-----------

イ 県立学校の取組 33,487 千円

(7) 外国につながるのある県立高校生徒への指導・支援

日本語を母語としない生徒を支援するため、通訳派遣、日本語指導、教育相談等を実施する。	33,487 千円
--	-----------

(4) 子どもたちへの生活困窮支援 34,728 千円

㊦ ア 県立高等学校朝食等提供事業費

経済的な理由等で食事をとれない県立高校の生徒を支援するため、NPO法人等による居場所カフェの取組を実施している県立高校で、在校生の希望者へまなびや基金等を活用しながら朝食を提供する。	17,244 千円
---	-----------

イ 県立高等学校夕食提供事業費

夜間定時制 13 校の生徒が、栄養バランスの良い食事をとることで学ぶ姿勢を整えられるよう、生徒の費用負担を軽減した夕食を提供する。	14,201 千円
---	-----------

ウ 県立学校生理用品配備事業費

生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備する。	3,283 千円
---	----------

2 変化の激しい社会に適応できる人材の育成

6年度当初 4,649,807千円
〔+5年度2月補正 5,715,915千円〕

【基本的な考え方】

県立学校の電子黒板等やネットワーク基盤の整備を行い、1人1台端末を活用した教育活動等の充実を図る。

また、デジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化するなど、変化の激しい社会に適応できる人材を育成する。

(1) GIGAスクール構想における学習環境の整備 4,075,008千円
〔+5年度2月補正 5,415,915千円〕

① ア 県立学校の電子黒板の整備

1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校へ電子黒板を新たに整備する(93校)。	930,000千円
---	-----------

① イ 県立学校の校内ネットワーク基盤の整備

校内のネットワークにおいて、情報機器の安定利用、情報セキュリティの向上を図るため、基幹機器等の更新を行う。	700,000千円
---	-----------

① ウ 神奈川県公立学校情報機器整備基金積立金

GIGAスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。	〔5年度2月補正 5,373,514千円〕
---	--------------------------

① エ 県立特別支援学校における情報機器等の整備 ※一部にウの基金を活用

県立特別支援学校における1人1台端末環境の確保のため、小・中学部の情報機器の更新等を行うとともに、タブレット端末を新規配備(147台)する。また、高等部新1年生の端末について、就学奨励費を活用して整備する。	227,508千円
---	-----------

① オ 小・中学校における1人1台端末等の更新 ※ウの基金を活用

子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、市町村立小・中学校等における1人1台端末等の計画的な更新を行う市町村に対して補助する。	787,214千円
---	-----------

カ GIGAスクール運営支援センター事業費

ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校及び参加する市町村立学校(政令市を除く)に必要な支援を実施する。	〔5年度2月補正 42,401千円〕
--	-----------------------

① キ 教育課題研修等事業費

1人1台端末の活用などICT利活用の推進に向け、総合教育センターにおいて、実践的な研修等を行うほか、国のシステムを新たに活用し、研修環境等を充実する。	23,166千円
---	----------

ク その他

高等学校用パソコン借上整備費など4事業	1,407,120千円
---------------------	-------------

(2) 理数教育、グローバル人材等の育成	434,595 千円
	[+5年度2月補正 300,000 千円]
新 ア 高等学校DX加速化推進事業費 (DXハイスクール)	
ICTを活用し文理横断的な探究学習を強化する県立高校(DXハイスクール)において、必要な情報機器等の整備を行う(30校)。	[5年度2月補正 300,000 千円]
イ スーパーサイエンスハイスクールに対する体制整備	
スーパーサイエンスハイスクール指定校において、実験・実習における教員への支援や必要となる書面作成・経理事務等諸手続を行うため、会計年度任用職員を配置する。	18,256 千円
ウ 生徒の英語力向上の推進	
全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(ALT)を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進するための支援等を実施する。	402,100 千円
拡 エ 県立高校指定校事業費	
県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育、STEAM教育等について、指定した学校が指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及するなど、質の高い教育の充実に取り組む。	14,239 千円
オ その他	
小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実	人件費対応
(3) キャリア教育等の推進	31,352 千円
ア 専門学科デュアルシステム推進事業費	
農業、工業などの専門学科において長期間の企業実習を推進するため、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地からコーディネートできる人材の配置を行う。	2,687 千円
イ その他	
高校生学習活動コンソーシアム事業費など3事業	28,665 千円
(4) 県立学校の図書等の整備	108,852 千円
拡 ア 県立学校の図書等の拡充	
学校図書館における学びを支援するため、図書等の整備費を拡充する。	108,852 千円

3 教員の働き方改革の推進

6年度当初 4,523,958 千円
 [+5年度2月補正 51,465 千円]

【基本的な考え方】

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質の向上に向け、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

(1) 県立学校の取組 2,840,398 千円
 [+5年度2月補正 31,038 千円]

⑧ ア 業務アシスタントの全校2名配置

全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（176人 ⇒ 330人）。	1,136,247 千円 (人件費対応)
--	-------------------------

⑧ イ 部活動指導員配置事業費

教員の負担軽減を図るため、県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（20人 ⇒ 49人）。	61,678 千円
--	-----------

ウ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	396,521 千円
---	------------

⑧ エ 県立高校における不登校の生徒への対応（再掲）

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	20,780 千円
---	-----------

⑧ オ オフィス環境の改善

教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する（6校）。	190,600 千円
---	------------

⑧ カ 統合型校務支援システム改修費

学校と教育局間の照会・回答業務の効率化等を図るため、システムを改修する。	11,170 千円
--------------------------------------	-----------

⑧ キ 教職員人事管理システム事業費

教職員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票（意向調書等）を電子化し、統一的に管理するシステムを開発する。	78,360 千円
---	-----------

⑧ ク 校務パソコン整備費

県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備するほか、業務アシスタント等への追加配備を行う。	246,457 千円
---	------------

ケ その他

G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（一部再掲） 県立学校勤務時間管理システム事業費 メンタルヘルス対策推進費 など 10 事業	698, 585 千円 〔5年度2月補正 31, 038 千円〕
--	--

(2) 市町村立学校への支援 1, 683, 560 千円
〔+5年度2月補正 20, 427 千円〕

㊦ ア スクール・サポート・スタッフの全校配置

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置する（504人）。	798, 046 千円 (人件費対応)
--	------------------------

㊦ イ 教頭マネジメント支援員の配置

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する(20人)。	64, 388 千円 (人件費対応)
--	-----------------------

㊦ ウ 小学校高学年における教科担任制の推進

教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進する（42人⇒84人）。	人件費対応
---	-------

㊦ エ 35人以下学級の小学校5年生以下への拡大

市町村立小学校(政令市を除く) 5年生において35人以下学級を実施する(96人増)。	人件費対応
--	-------

㊦ オ 部活動指導員配置促進事業費補助

中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助を拡充する（8市町村39人⇒13市町村127人）。	70, 057 千円
---	------------

カ 中学校の部活動の地域移行【参考資料】

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。	21, 527 千円 (うち380千円はスポーツ局 スポーツ課にて予算計上)
---	--

キ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	494, 374 千円
---	-------------

㊦ ク 校内教育支援センターへの支援員の配置（再掲）

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。	122, 496 千円 (人件費対応)
---	------------------------

⑨ ケ オンラインによる不登校の児童・生徒の支援（再掲）

不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。	[5年度2月補正 9,064千円]
---	----------------------

コ その他

G I G Aスクール運営支援センター委託事業費（一部再掲） など4事業	112,672千円 [5年度2月補正 11,363千円]
---	------------------------------------

中学校の部活動の地域移行 (地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費等)

1 目的

県が令和5年10月に示した「公立中学校における部活動の地域移行に係る神奈川県の方針」に基づき、市町村が行う中学校の部活動の地域移行にあたり、地域移行連絡会の開催や地域クラブ活動コーディネーターの配置、広域的な指導者人材バンクの利用促進等を通じて支援する。

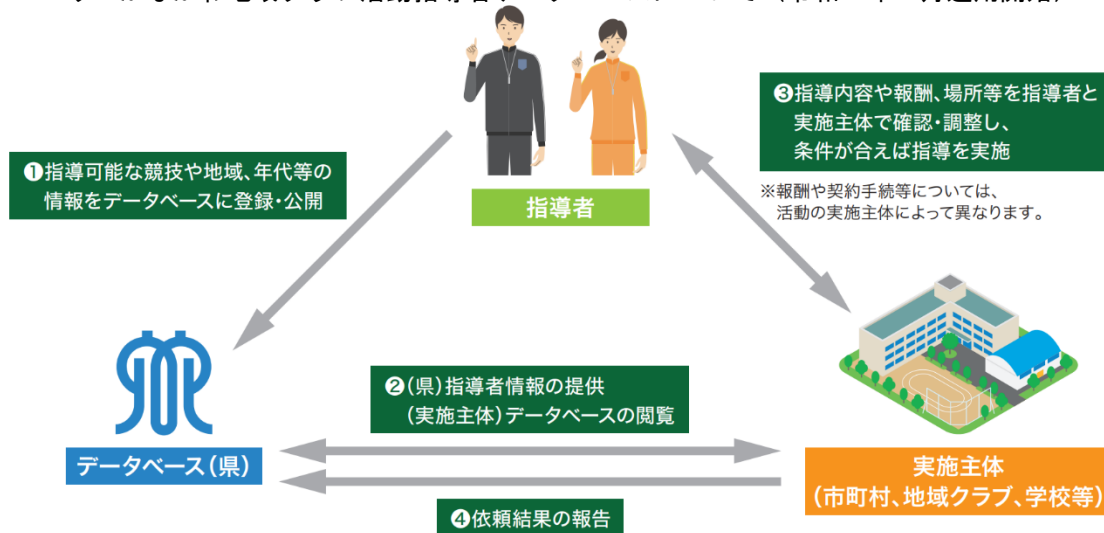
2 予算額

21,527千円（うち教育局 21,147千円、スポーツ局 380千円）

(単位：千円)

事業概要	予算額
(1) 県の取組	
ア 県部活動地域移行連絡会等の開催 市町村や地域のスポーツ・文化芸術団体等が、部活動の地域移行に係る県内外の先行事例や県内各地域の状況を共有することのできる情報連絡会や広域的な課題等を協議する会議を開催する。	{ 21,527 } 教育局 21,147 スポーツ局 380
イ 地域クラブ活動コーディネーター配置 市町村がそれぞれの実情に応じて、部活動の地域連携や地域移行を段階的に推進できるよう、各市町村の取組の進捗の把握や近隣市町村間の連携に係る情報共有など、市町村の体制整備を支援する地域クラブ活動コーディネーターを配置する。	
ウ 広域的な指導者人材バンクの利用促進 部活動の地域移行に伴い指導者を確保するため、「かながわ地域クラブ活動指導者データベース」の利用促進を図る。また、指導者の資質向上のため、登録希望者へ体罰・ハラスメントの防止等の研修を行う。	
(2) 市町村の取組（県の委託事業）	
ア 地域クラブ活動への移行に向けた実証事業 運営団体・実施主体等の体制整備、実技指導を行う指導者の確保、関係団体・分野との連携等について、先行的に取り組む市町村で実証事業を実施する。	

ウ かながわ地域クラブ活動指導者データベースについて（令和6年1月運用開始）



4 共生社会の実現に向けた教育等の推進

6年度当初 5,556,514千円
〔+5年度2月補正 9,064千円〕

【基本的な考え方】

地域のすべての子どもたちが、地域の小学校や中学校で、ともに学びともに育つことを目指し、県内市町村の主体性を尊重しながら、インクルーシブ教育の更なる推進に取り組む。

また、令和4年3月に策定した「かながわ特別支援教育推進指針」に基づき、県立特別支援学校の新校等整備や医療的ケア児への支援に取り組む。

(1) インクルーシブ教育の推進 168,587千円

ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立小学校（政令市を除く）における校内の支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置する（30市町村、30校）。	107,636千円 (人件費対応)
--	----------------------

⑧ イ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組

インクルーシブ教育の実現に向け、新たに「フルインクルーシブ教育推進市町村」（海老名市）を指定し、当該市と連携した研究を行うとともに、メタバース等を活用した普及・啓発を行う。	6,854千円
--	---------

※ 「フルインクルーシブ教育推進市町村」では、

すべての子どもたちが地域の小・中学校に通い、

同じ場で共に学び共に育つことを目指します。

ウ インクルーシブ教育の推進にかかる環境整備・普及啓発

インクルーシブ教育実践推進校（18校）におけるリソースルーム等の整備を図るほか、県民向けフォーラム等を開催する。	54,097千円
--	----------

⑨ エ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

知的障害のある生徒が入学するインクルーシブ教育実践推進校において、インクルーシブ教育推進担当教員等を配置する（指定校14校 ⇒ 18校）。	人件費対応
---	-------

(2) 特別支援教育の充実 3,479,227千円

ア 県立特別支援学校における教育環境の充実 2,648,219千円

⑩ (ア) 医療的ケア児の支援のための環境整備

特別支援学校に配置する看護師を増員(72人 ⇒ 74人)するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充(40人 ⇒ 80人)する。	454,640千円
--	-----------

(イ) その他

特別支援学校スクールバス運営費など7事業	2,193,579千円
----------------------	-------------

イ 県立特別支援学校の新校等整備

831,008千円

⑧ (7) 横浜東部方面特別支援学校の整備

旧菅田小学校跡地に県立特別支援学校(知的障害教育部門及び肢体不自由教育部門)を新設するため、調査設計を行う。	24,900千円
--	----------

⑨ (イ) 川崎南部方面特別支援学校の整備

旧河原町小学校跡地に県立特別支援学校(知的障害教育部門)を新設するため、基本・実施設計を行う。	60,100千円
---	----------

⑩ (ウ) 湘南方面特別支援学校の整備

総合教育センター旧亀井野庁舎を増改築し、肢体不自由教育部門を設置するため、実施設計を行う。	92,600千円
---	----------

【新校整備等スケジュール(想定)】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
(7) 横浜	測量調査	調査設計		基本・実施設計		新築等工事		○設置予定	◎4月開校予定
(イ) 川崎	調査設計	基本・実施設計			新築工事	○設置予定	◎4月開校予定		
(ウ) 湘南	基本設計	実施設計		増改築工事		◎4月開設予定			

(I) その他

平塚支援学校プレハブ校舎新築工事費など3事業	653,408千円
------------------------	-----------

(3) 障がい者雇用の推進や「いのちの授業」等、共生社会の実現に向けた取組

1,908,700千円

[+5年度2月補正 9,064千円]

⑪ ア 障がい者雇用の推進

障がい者雇用の推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」において、会計年度任用職員として雇用する障がい者を増員する(231人⇒240人)。	896,140千円
--	-----------

イ その他

「いのちの授業」の取組 中学校夜間学級の運営支援 など16事業	1,012,560千円 〔5年度2月補正 9,064千円〕
---------------------------------------	-------------------------------------

5 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）等の推進

6年度当初 20,985,608千円

【基本的な考え方】

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。
また、老朽化した備品の更新など教育環境の整備を加速し、子どもたちの安全・安心を確保する。

(1) 新まなびや計画

ア 概要〔計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度〕

- 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保
 - ・要小規模補強約200棟の耐震化を実施（校舎棟は、令和5年度で概ね完了）
- 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化
 - ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施
- 県立学校のトイレ環境の改善
 - ・県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備（令和5年度で概ね完了）
- 県立学校の特別教室等における空調の整備
 - ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備（令和6年度で完了予定）
- 県立高校改革を推進するための施設整備
 - ・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎等の整備を実施
- 特別支援学校の計画的整備等
 - ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

イ 整備スケジュール

項目	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策 (小規模補強工事等)	校舎棟等		体育館等
老朽化対策	緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備	使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進	校舎等の新・増改築、改修		
特別支援学校 施設整備	新校等整備、耐震・老朽化対策等		

ウ 事業内容（令和6年度）

14,234,313 千円

(ア) 耐震対策等（補強が必要な体育館等の耐震対策及び老朽化対策）

・調査・設計	平塚工科高等学校など	8校	10,554,096 千円
・耐震・老朽化対策工事	相模原高等学校など	24校	
・建替工事	向の岡工業高等学校など	2校	
・長寿命化対策	二宮高等学校など	82校	
・仮設対応等	横須賀高等学校など	13校	
・その他	光陵高等学校他グラウンド整備 等		

⑧ (イ) 県立学校の特別教室等における空調の整備

県立高校の特別教室、県立特別支援学校の特別教室及び体育館計101室等の整備を実施する。	1,709,415 千円
---	--------------

(ウ) 県立高校改革にかかる施設整備

県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備等を実施する。	1,970,802 千円
---------------------------------	--------------

(2) 新まなびや計画以外の県立学校施設整備等

1,977,000 千円

⑨ ア 教育施設照明LED化事業費

令和9年度までに教育施設の照明を原則LED化するため、工事を順次実施する。	1,398,000 千円
---------------------------------------	--------------

イ その他

総合教育センター旧庁舎除却工事など2事業	579,000 千円
----------------------	------------

(3) 安全・安心のための教育環境の整備

4,774,295 千円

県立学校の老朽化した備品の更新を行うほか、ネットワーク基盤の更新や修繕等工事を実施する。また、教職員のオフィス環境を改善する。

ア 県立学校の老朽化した備品の更新

県立高校のバスケットゴール、特別支援学校の厨房備品 等	1,016,000 千円
-----------------------------	--------------

⑩ イ ネットワーク基盤等の整備（再掲）

電子黒板やネットワーク基盤の整備	1,630,000 千円
------------------	--------------

ウ 修繕等工事

ガラス飛散防止対策工事、県立高校の普通教室の空調設備更新、防球ネット設置工事 等	1,937,695 千円
--	--------------

⑪ エ その他

オフィス環境の改善（再掲）	190,600 千円
---------------	------------

6 社会教育施設の整備等

6年度当初 3,963,082千円

【基本的な考え方】

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、県立ふれあいの村の施設改修や社会教育施設の老朽化対策等に取り組む。

(1) 県立図書館の再整備

3,066,641千円

ア 県立図書館収蔵館改修工事費

老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するため、県立図書館収蔵館の改修工事を引き続き行う。	2,982,042千円
--	-------------

イ 県立図書館収蔵館改修工事推進費

県立図書館収蔵館改修工事に伴い、外部倉庫を利用し、収蔵館の図書資料を保管・出納する。	84,599千円
--	----------

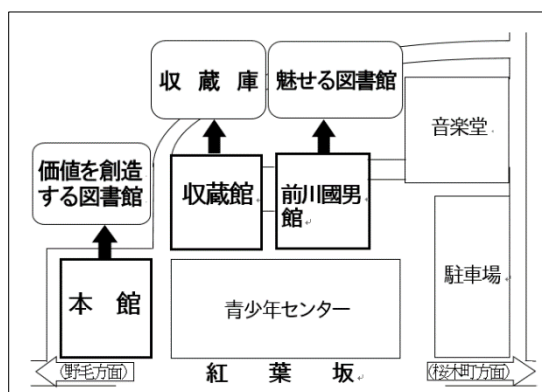
ウ 県立図書館収蔵館初度調弁費（債務負担行為）

収蔵館を整備するにあたり、収蔵量の確保を図るため、集密書架を中心とした書架や什器等を購入する（令和6年度：調達・契約等準備、令和7年度：設置予定）。
--

【図書館再整備のスケジュール】

棟	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本館		9月 開館準備 供用開始				
収蔵館			改修工事	供用開始 予定		
前川國男館		実施 設計		外壁改修 耐震補強工事	供用開始 予定	

※ 網掛け期間については、資料移転及び改修工事のため利用休止



<県立図書館各館配置と再整備後の構想>

(2) 歴史博物館の改修工事等

48,430千円

ア 歴史博物館の改修工事等

歴史博物館において、エレベーターの改修工事及び監視カメラ・防犯センサー更新工事を行うとともに、照明設備改修工事の実施設計を行う。	48,430千円
--	----------

※ 歴史博物館は、令和7年1月から令和8年9月まで改修工事のため休館の予定

(3) 生命の星・地球博物館の改修工事

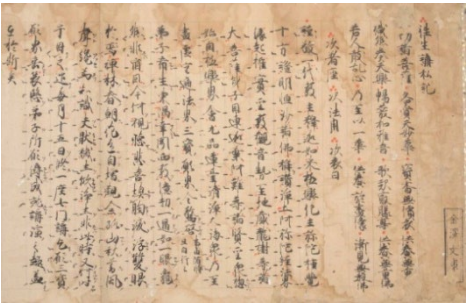
151,000千円

ア 生命の星・地球博物館改修工事費

生命の星・地球博物館において、電気設備や空調設備等の改修工事を引き続き行う。	151,000千円
--	-----------

(4) 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業 4,500 千円

㊦ ア 金沢文庫におけるまなびや基金の活用事業

<p>鎌倉幕府滅亡以降に散逸したといわれる金沢文庫の旧蔵資料を、まなびや基金への寄附を活用して買い戻す。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">往生講私記（<small>しぶんかくこしよしりょうもくろく</small>『思文閣 古書 資料 目録』〈2004 年〉より転載）</p>	4,500 千円
---	----------

(5) 社会教育施設等収蔵対策調査 23,201 千円

㊦ ア 社会教育施設等収蔵対策調査費

<p>県立の博物館・美術館等における今後の収蔵対策を検討するため、資料の保存・管理等の実態を調査する。</p>	23,201 千円
---	-----------

(6) 県立ふれあいの村の改修工事等 591,310 千円

㊦ ア 愛川ふれあいの村体育館改修及び耐震補強工事など7事業

<p>施設の長寿命化を図るとともに、災害時における安全性を確保するため、各種設備等の改修工事を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 愛川ふれあいの村 体育館改修及び耐震補強工事、受水槽改修工事实施設計等 ○ 足柄ふれあいの村 浄化槽設備改修工事、空調設備改修工事实施設計 	591,310 千円
---	------------

(7) 老朽化した備品の更新等 78,000 千円

ア 老朽化した備品の更新等

<p>社会教育施設や県立ふれあいの村において、老朽化した備品を重点的に整備するほか、修繕等工事を行う。</p>	78,000 千円
---	-----------

Ⅲ 令和6年度一般会計当初予算給与費明細書について【教育委員会関係】

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 等							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
令 和 6 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	6	8,836	11,400	4,997	1,392	364	10,260	37,249	2,498	39,747
	計	6	8,836	11,400	4,997	1,392	364	10,260	37,249	2,498	39,747
令 和 5 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	6	8,836	11,400	4,844	1,379	348	-	26,807	2,461	29,268
	計	6	8,836	11,400	4,844	1,379	348	-	26,807	2,461	29,268
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	0	0	0	153	13	16	10,260	10,442	37	10,479
	計	0	0	0	153	13	16	10,260	10,442	37	10,479

2 一般職

(1) 総括

ア 常勤職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
令和6年度	29,089	116,880,536	97,304,192	214,184,728	40,355,710	254,540,438	定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員を含む)1,790人分を含む
令和5年度	28,948	115,064,362	82,927,563	197,991,925	38,558,993	236,550,918	暫定再任用職員2,301人分を含む
比 較	141	1,816,174	14,376,629	16,192,803	1,796,717	17,989,520	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	令和6年度	2,239,533	14,731,686	2,676,753	3,058,815	-	2,277,014	983,421
	令和5年度	2,160,546	14,358,856	2,637,751	3,008,355	-	2,261,764	970,820
	比 較	78,987	372,830	39,002	50,460	-	15,250	12,601

休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
-	-	25,574	13,928	1,512,912	27,313,969	22,372,453	-	-
-	-	25,580	13,954	1,556,502	26,105,344	21,276,648	-	-
-	-	△6	△26	△43,590	1,208,625	1,095,805	-	-

へき地手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教員特別手当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)
-	-	-	18,227,871	182,659	170,798	1,516,806	-
-	-	-	6,669,525	186,539	175,020	1,520,359	-
-	-	-	11,558,346	△3,880	△4,222	△3,553	-

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
令和6年度	3,554	9,664,199	2,501,447	12,165,646	1,422,081	13,587,727	
令和5年度	3,133	9,688,458	1,205,990	10,894,448	1,242,958	12,137,406	
比 較	421	△24,259	1,295,457	1,271,198	179,123	1,450,321	

備考 職員数は、1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したものの。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																														
給料	千円 1,816,174	給与改定に伴う増加分	千円 1,444,904		給与改定の状況 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>令和5年4月1日</td> <td>0.79%</td> </tr> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	令和5年度	令和5年4月1日	0.79%																																								
		区分	実施時期	給料の改定率																																															
		令和5年度	令和5年4月1日	0.79%																																															
昇給に伴う増加分	1,787,141																																																		
その他の増減分	△1,415,871	予算計上人員増に伴う増分 570,770千円 その他の減分 △1,986,641千円		令和6年度計上人員 29,089人 令和5年度計上人員 28,948人 差 引 141人																																															
職員手当	14,376,629	制度改正に伴う増加分	1,261,244	地域手当 139,647千円	地域手当 支給率 12.21% (改定前 12.09%)																																														
				期末手当 565,432千円	期末手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.2250</td> <td>1.2250</td> <td>2.450</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.2000</td> <td>1.2000</td> <td>2.400</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0250</td> <td>0.0250</td> <td>0.050</td> </tr> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.0250</td> <td>1.0250</td> <td>2.050</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.0000</td> <td>1.0000</td> <td>2.000</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0250</td> <td>0.0250</td> <td>0.050</td> </tr> </table> 定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員を含む) <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.6875</td> <td>0.6875</td> <td>1.375</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.6750</td> <td>0.6750</td> <td>1.350</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0125</td> <td>0.0125</td> <td>0.025</td> </tr> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	1.2250	1.2250	2.450	改定前	1.2000	1.2000	2.400	比較	0.0250	0.0250	0.050	区分	6月	12月	計	改定後	1.0250	1.0250	2.050	改定前	1.0000	1.0000	2.000	比較	0.0250	0.0250	0.050	区分	6月	12月	計	改定後	0.6875	0.6875	1.375	改定前	0.6750	0.6750	1.350	比較	0.0125
		区分	6月	12月	計																																														
改定後	1.2250	1.2250	2.450																																																
改定前	1.2000	1.2000	2.400																																																
比較	0.0250	0.0250	0.050																																																
区分	6月	12月	計																																																
改定後	1.0250	1.0250	2.050																																																
改定前	1.0000	1.0000	2.000																																																
比較	0.0250	0.0250	0.050																																																
区分	6月	12月	計																																																
改定後	0.6875	0.6875	1.375																																																
改定前	0.6750	0.6750	1.350																																																
比較	0.0125	0.0125	0.025																																																
勤勉手当 556,165千円	勤勉手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.0250</td> <td>1.0250</td> <td>2.050</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.0000</td> <td>1.0000</td> <td>2.000</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0250</td> <td>0.0250</td> <td>0.050</td> </tr> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>1.2250</td> <td>1.2250</td> <td>2.450</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.2000</td> <td>1.2000</td> <td>2.400</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0250</td> <td>0.0250</td> <td>0.050</td> </tr> </table> 定年前再任用短時間勤務職員 (暫定再任用職員を含む) <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>改定後</td> <td>0.4875</td> <td>0.4875</td> <td>0.975</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.4750</td> <td>0.4750</td> <td>0.950</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.0125</td> <td>0.0125</td> <td>0.025</td> </tr> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	1.0250	1.0250	2.050	改定前	1.0000	1.0000	2.000	比較	0.0250	0.0250	0.050	区分	6月	12月	計	改定後	1.2250	1.2250	2.450	改定前	1.2000	1.2000	2.400	比較	0.0250	0.0250	0.050	区分	6月	12月	計	改定後	0.4875	0.4875	0.975	改定前	0.4750	0.4750	0.950	比較	0.0125	0.0125	0.025		
区分	6月	12月	計																																																
改定後	1.0250	1.0250	2.050																																																
改定前	1.0000	1.0000	2.000																																																
比較	0.0250	0.0250	0.050																																																
区分	6月	12月	計																																																
改定後	1.2250	1.2250	2.450																																																
改定前	1.2000	1.2000	2.400																																																
比較	0.0250	0.0250	0.050																																																
区分	6月	12月	計																																																
改定後	0.4875	0.4875	0.975																																																
改定前	0.4750	0.4750	0.950																																																
比較	0.0125	0.0125	0.025																																																
その他の増減分	13,115,385	予算計上人員増に伴う増分 392,389千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 12,722,996千円																																																	

IV 令和6年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率
	年度	年割額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一般財源						
			国庫 支出金	県 債	その他							
11 教育費	6	千円 94,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 94,000	千円 -	千円 -	千円 94,000	千円 94,000	千円 -	% 42
1 教育総務費	7	130,000	-	-	-	130,000	-	-	-	-	130,000	-
足柄ふれあいの 村浄化槽設備改 修工事費	計	224,000	-	-	-	224,000	-	-	94,000	94,000	130,000	42
11 教育費	6	203,000	-	152,000	-	51,000	-	-	203,000	203,000	-	61
1 教育総務費	7	128,000	-	-	-	128,000	-	-	-	-	128,000	-
愛川ふれあいの 村体育館整備工 事費	計	331,000	-	152,000	-	179,000	-	-	203,000	203,000	128,000	61
11 教育費	4	348,000	-	348,000	-	-	151,024	151,024	-	151,024	-	8
4 高等学校費	5	1,004,000	-	1,004,000	-	-	-	1,200,976	-	1,200,976	-	62
横浜緑ヶ丘高校 整備工事費	6	576,000	-	576,000	-	-	-	-	576,000	576,000	-	30
	計	1,928,000	-	1,928,000	-	-	151,024	1,352,000	576,000	1,928,000	-	100
11 教育費	6	169,000	-	169,000	-	-	-	-	169,000	169,000	-	29
4 高等学校費	7	413,000	-	-	-	413,000	-	-	-	-	413,000	-
保土ヶ谷高校整 備工事費(第2 期)	計	582,000	-	169,000	-	413,000	-	-	169,000	169,000	413,000	29
11 教育費	5	91,000	-	91,000	-	-	-	91,000	-	91,000	-	22
4 高等学校費	6	328,000	-	328,000	-	-	-	-	328,000	328,000	-	78
旭高校整備工事 費	計	419,000	-	419,000	-	-	-	91,000	328,000	419,000	-	100

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	6	141,000	-	141,000	-	-	-	141,000	141,000	-	36	
4 高等学校費	7	252,000	-	-	-	252,000	-	-	-	252,000	-	
港北高校整備工 事費	計	393,000	-	141,000	-	252,000	-	141,000	141,000	252,000	36	
11 教育費	6	165,000	-	165,000	-	-	-	165,000	165,000	-	30	
4 高等学校費	7	382,000	-	-	-	382,000	-	-	-	382,000	-	
新羽高校整備工 事費	計	547,000	-	165,000	-	382,000	-	165,000	165,000	382,000	30	
11 教育費	6	178,000	-	178,000	-	-	-	178,000	178,000	-	42	
4 高等学校費	7	247,000	-	-	-	247,000	-	-	-	247,000	-	
霧が丘高校整備 工事費（第2 期）	計	425,000	-	178,000	-	247,000	-	178,000	178,000	247,000	42	
11 教育費	6	143,000	-	143,000	-	-	-	143,000	143,000	-	29	
4 高等学校費	7	348,000	-	-	-	348,000	-	-	-	348,000	-	
田奈高校整備工 事費（第3期）	計	491,000	-	143,000	-	348,000	-	143,000	143,000	348,000	29	
11 教育費	6	203,000	-	-	-	203,000	-	203,000	203,000	-	64	
4 高等学校費	7	114,000	-	-	-	114,000	-	-	-	114,000	-	
川崎北高校歩道 橋整備工事費	計	317,000	-	-	-	317,000	-	203,000	203,000	114,000	64	
11 教育費	6	415,000	-	415,000	-	-	-	415,000	415,000	-	17	
4 高等学校費	7	2,080,000	-	-	-	2,080,000	-	-	-	2,080,000	-	
向の岡工業高校 整備工事費（第 2期）	計	2,495,000	-	415,000	-	2,080,000	-	415,000	415,000	2,080,000	17	

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	6	212,000	-	212,000	-	-	-	212,000	212,000	-	36	
4 高等学校費	7	378,000	-	-	-	378,000	-	-	-	378,000	-	
生田東高校整備 工事費（第2 期）	計	590,000	-	212,000	-	378,000	-	212,000	212,000	378,000	36	
11 教育費	6	235,000	-	235,000	-	-	-	235,000	235,000	-	37	
4 高等学校費	7	405,000	-	-	-	405,000	-	-	-	405,000	-	
相模原城山高校 整備工事費（第 3期）	計	640,000	-	235,000	-	405,000	-	235,000	235,000	405,000	37	
11 教育費	6	138,000	-	138,000	-	-	-	138,000	138,000	-	32	
4 高等学校費	7	299,000	-	-	-	299,000	-	-	-	299,000	-	
上溝南高校整備 工事費（第2 期）	計	437,000	-	138,000	-	299,000	-	138,000	138,000	299,000	32	
11 教育費	6	116,000	-	116,000	-	-	-	116,000	116,000	-	27	
4 高等学校費	7	317,000	-	-	-	317,000	-	-	-	317,000	-	
麻溝台高校整備 工事費（第2 期）	計	433,000	-	116,000	-	317,000	-	116,000	116,000	317,000	27	
11 教育費	6	208,000	-	208,000	-	-	-	208,000	208,000	-	32	
4 高等学校費	7	447,000	-	-	-	447,000	-	-	-	447,000	-	
上鶴間高校整備 工事費（第3 期）	計	655,000	-	208,000	-	447,000	-	208,000	208,000	447,000	32	
11 教育費	6	279,000	-	279,000	-	-	-	279,000	279,000	-	23	
4 高等学校費	7	392,000	-	-	-	392,000	-	-	-	392,000	-	
平塚工科高校整備 工事費（第3 期）	8	557,000	-	-	-	557,000	-	-	-	557,000	-	
	計	1,228,000	-	279,000	-	949,000	-	279,000	279,000	949,000	23	

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま だ の 支 出 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	6	203,000	-	203,000	-	-	-	203,000	203,000	-	67	
4 高等学校費	7	101,000	-	-	-	101,000	-	-	-	101,000	-	
小田原城北工業 高校整備工事費 (第3期)	計	304,000	-	203,000	-	101,000	-	203,000	203,000	101,000	67	
11 教育費	6	93,000	-	93,000	-	-	-	93,000	93,000	-	32	
4 高等学校費	7	196,000	-	-	-	196,000	-	-	-	196,000	-	
厚木高校整備工 事費(第2期)	計	289,000	-	93,000	-	196,000	-	93,000	93,000	196,000	32	
11 教育費	4	533,000	-	399,000	-	134,000	231,836	231,836	-	231,836	-	8
4 高等学校費	5	1,292,000	-	969,000	-	323,000	-	1,593,164	-	1,593,164	-	57
厚木王子高校整 備工事費	6	972,000	-	729,000	-	243,000	-	972,000	972,000	-	35	
	計	2,797,000	-	2,097,000	-	700,000	231,836	1,825,000	972,000	2,797,000	-	100
11 教育費	6	60,100	-	45,000	-	15,100	-	60,100	60,100	-	21	
5 特別支援学校 費	7	222,700	-	-	-	222,700	-	-	-	222,700	-	
川崎南部方面特 別支援学校新築 工事設計費	計	282,800	-	45,000	-	237,800	-	60,100	60,100	222,700	21	
11 教育費	6	92,600	-	69,000	-	23,600	-	92,600	92,600	-	77	
5 特別支援学校 費	7	28,400	-	-	-	28,400	-	-	-	28,400	-	
湘南方面特別支 援学校整備工事 設計費	計	121,000	-	69,000	-	52,000	-	92,600	92,600	28,400	77	
11 教育費	6	7,000	-	5,000	-	2,000	-	7,000	7,000	-	4	
6 社会教育費	7	182,000	-	-	-	182,000	-	-	-	182,000	-	
歴史博物館エレ ベーター改修工 事費	計	189,000	-	5,000	-	184,000	-	7,000	7,000	182,000	4	

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										
				特 定 財 源			一 般 財 源							
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
11 教育費 1 教育総務費 愛川ふれあいの 村屋根改修工事 費	5	補正前額	109,000	-	81,000	-	28,000							
		補正額	-	-	-	-	-	-	109,000	-	109,000	-	51	
		補正後額	109,000	-	81,000	-	28,000							
	6	補正前額	103,000	-	-	-	103,000							
		補正額	-	-	77,000	-	△77,000	-	-	103,000	103,000	-	49	
		補正後額	103,000	-	77,000	-	26,000							
	計	補正前額	212,000	-	81,000	-	131,000							
		補正額	-	-	77,000	-	△77,000	-	109,000	103,000	212,000	-	100	
		補正後額	212,000	-	158,000	-	54,000							
	11 教育費 1 教育総務費 愛川ふれあいの 村空調設備整備 工事費	5	補正前額	88,000	-	66,000	-	22,000						
			補正額	-	-	-	-	-	-	88,000	-	88,000	-	35
			補正後額	88,000	-	66,000	-	22,000						
6		補正前額	163,000	-	-	-	163,000							
		補正額	-	-	122,000	-	△122,000	-	-	163,000	163,000	-	65	
		補正後額	163,000	-	122,000	-	41,000							
計		補正前額	251,000	-	66,000	-	185,000							
		補正額	-	-	122,000	-	△122,000	-	88,000	163,000	251,000	-	100	
		補正後額	251,000	-	188,000	-	63,000							

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率				
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳													
				特 定 財 源			一 般 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他											
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%					
11 教育費 4 高等学校費 横浜翠嵐高校整備 工事費（第2期）	5	補正前額	228,000	-	228,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50		
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	228,000	-	228,000	-	-	-	-	
		補正後額	228,000	-	228,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前額	231,000	-	-	-	231,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	-	-	231,000	-	△231,000	-	-	-	231,000	231,000	-	-	-	50	
		補正後額	231,000	-	231,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	459,000	-	228,000	-	231,000	-	-	-	228,000	231,000	459,000	-	-	100	
		補正額	-	-	231,000	-	△231,000	-	-	-	231,000	459,000	-	-	-	-	
		補正後額	459,000	-	459,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	11 教育費 4 高等学校費 白山高校整備工 事費（第3期）	5	補正前額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			補正額	-	-	-	-	-	-	-	165,000	-	165,000	-	-	-	54
			補正後額	165,000	-	165,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6		補正前額	141,000	-	-	-	141,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正額	-	-	141,000	-	△141,000	-	-	-	141,000	141,000	-	-	-	46	
		補正後額	141,000	-	141,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		補正前額	306,000	-	165,000	-	141,000	-	-	-	165,000	141,000	306,000	-	-	100	
		補正額	-	-	141,000	-	△141,000	-	-	-	141,000	306,000	-	-	-	-	
		補正後額	306,000	-	306,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳											一 般 財 源
				特 定 財 源			千 円								
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%		
11 教育費	5	補正前額	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	-	30,000	-	30,000	-	-	33	
川和高校整備工事費(第3期)		補正後額	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	補正前額	62,000	-	-	-	62,000	-	-	-	62,000	62,000	-	-	67	
	補正額	-	-	62,000	-	△62,000	-	-	-	62,000	62,000	-	-	67	
	補正後額	62,000	-	62,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	92,000	-	30,000	-	62,000	-	-	30,000	62,000	92,000	-	-	100	
	補正額	-	-	62,000	-	△62,000	-	-	-	62,000	62,000	-	-	100	
	補正後額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	5	補正前額	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	-	75,000	-	75,000	-	-	30	
舞岡高校整備工事費(第2期)		補正後額	75,000	-	75,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	補正前額	171,000	-	-	-	171,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補正額	-	-	171,000	-	△171,000	-	-	-	171,000	171,000	-	-	70	
	補正後額	171,000	-	171,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	246,000	-	75,000	-	171,000	-	-	75,000	171,000	246,000	-	-	100	
	補正額	-	-	171,000	-	△171,000	-	-	-	171,000	171,000	-	-	100	
	補正後額	246,000	-	246,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳											
				特 定 財 源			一 般 財 源								
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%				
11 教育費 4 高等学校費 住吉高校整備工 事費	5	補正前額	174,000	-	174,000	-	-	-	-	-	-	-	54		
		補正額	-	-	-	-	-	-	174,000	-	174,000	-	-		
		補正後額	174,000	-	174,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前額	148,000	-	-	-	148,000	-	-	-	148,000	148,000	-	46	
		補正額	-	-	148,000	-	△148,000	-	-	148,000	148,000	-	-		
		補正後額	148,000	-	148,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	322,000	-	174,000	-	148,000	-	-	174,000	148,000	322,000	-	100	
		補正額	-	-	148,000	-	△148,000	-	-	148,000	148,000	-	-		
		補正後額	322,000	-	322,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	11 教育費 4 高等学校費 川崎北高校整備 工事費	5	補正前額	220,000	-	220,000	-	-	-	-	220,000	-	220,000	-	45
			補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			補正後額	220,000	-	220,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
6		補正前額	274,000	-	-	-	274,000	-	-	-	-	274,000	274,000	-	55
		補正額	-	-	274,000	-	△274,000	-	-	274,000	274,000	-	-		
		補正後額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
計		補正前額	494,000	-	220,000	-	274,000	-	-	220,000	274,000	494,000	-	100	
		補正額	-	-	274,000	-	△274,000	-	-	274,000	274,000	-	-		
		補正後額	494,000	-	494,000	-	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										
				特 定 財 源			一 般 財 源							
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
11 教育費 4 高等学校費 向の岡工業高校 整備工事費	5	補正前額	94,000	-	94,000	-	-	-	-	-	-	-	44	
		補正額	-	-	-	-	-	-	94,000	-	94,000	-	-	
		補正後額	94,000	-	94,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前額	119,000	-	-	-	119,000	-	-	-	119,000	119,000	-	56
		補正額	-	-	119,000	-	△119,000	-	-	119,000	119,000	-	-	
		補正後額	119,000	-	119,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	213,000	-	94,000	-	119,000	-	94,000	119,000	213,000	213,000	-	100
		補正額	-	-	119,000	-	△119,000	-	-	119,000	119,000	-	-	
		補正後額	213,000	-	213,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	11 教育費 4 高等学校費 相模原高校整備 工事費（第4 期）	5	補正前額	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-	-	30
			補正額	-	-	-	-	-	-	60,000	-	60,000	-	-
			補正後額	60,000	-	60,000	-	-	-	-	-	-	-	-
6		補正前額	139,000	-	-	-	139,000	-	-	-	-	-	-	70
		補正額	-	-	139,000	-	△139,000	-	-	139,000	139,000	-	-	
		補正後額	139,000	-	139,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		補正前額	199,000	-	60,000	-	139,000	-	60,000	139,000	199,000	199,000	-	100
		補正額	-	-	139,000	-	△139,000	-	-	139,000	139,000	-	-	
		補正後額	199,000	-	199,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画							前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳											
				特 定 財 源			一 般 財 源								
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%				
11 教育費 4 高等学校費 厚木北高校整備 工事費	5	補正前額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-	29	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	146,000	-	146,000	-		
		補正後額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	6	補正前額	352,000	-	-	-	352,000	-	-	-	-	-	-	71	
		補正額	-	-	352,000	-	△352,000	-	-	352,000	352,000	-	-		
		補正後額	352,000	-	352,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	498,000	-	146,000	-	352,000	-	-	146,000	352,000	498,000	-	100	
		補正額	-	-	352,000	-	△352,000	-	-	352,000	498,000	-	-		
		補正後額	498,000	-	498,000	-	-	-	-	-	-	-	-		
	11 教育費 6 社会教育費 県立図書館収蔵 館改修工事費	5	補正前額	205,000	-	153,000	45,000	7,000	-	-	-	-	-	6	
			補正額	-	-	-	-	-	-	-	205,000	-	205,000		-
			補正後額	205,000	-	153,000	45,000	7,000	-	-	-	-	-		-
6		補正前額	2,982,000	-	-	-	2,982,000	-	-	-	-	-	-	94	
		補正額	-	-	2,236,000	389,000	△2,625,000	-	-	2,982,000	2,982,000	-	-		
		補正後額	2,982,000	-	2,236,000	389,000	357,000	-	-	-	-	-	-		
計		補正前額	3,187,000	-	153,000	45,000	2,989,000	-	-	205,000	2,982,000	3,187,000	-	100	
		補正額	-	-	2,236,000	389,000	△2,625,000	-	-	2,982,000	3,187,000	-	-		
		補正後額	3,187,000	-	2,389,000	434,000	364,000	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画							前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源	
				特 定 財 源			千 円								
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 社会教育費 生命の星・地球 博物館改修工事 費	5	補正前額	63,000	-	47,000	-	16,000	-	-	63,000	-	63,000	-	29	
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		補正後額	63,000	-	47,000	-	16,000	-	-	-	-	-	-	-	-
6	補正前額	151,000	-	-	-	151,000	-	-	151,000	151,000	-	151,000	-	71	
	補正額	-	-	113,000	-	△113,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後額	151,000	-	113,000	-	38,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前額	214,000	-	47,000	-	167,000	-	-	63,000	151,000	214,000	-	214,000	-	100
	補正額	-	-	113,000	-	△113,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後額	214,000	-	160,000	-	54,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

V 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
教職員人事管理システム開発運営費	199,800	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和10年度	199,800	一般財源	199,800	
足柄ふれあいの村 指定管理費	534,424	前年度末までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和5年度	320,589	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和7年度	213,835	一般財源	213,835	
愛川ふれあいの村 指定管理費	491,297	前年度末までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和5年度	294,041	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和7年度	197,256	一般財源	197,256	
教育施設環境整備 費	1,715,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	1,440,000
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和7年度	1,715,000	一般財源	275,000	
授業料徴収システム 開発運営費	200,199	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	89,324	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和10年度	110,875	一般財源	110,875	
成績処理支援シス テム開発運営費	486,780	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	142,560	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和9年度	332,640	一般財源	332,640	
同上	15,640	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		そ の 他	—				
		当該年度以降の支出 予 定 額	令和6年度 ～ 令和9年度	15,640	一般財源	15,640	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
中等教育学校入学者選拔出願システム開発運営費	千円 11,565	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和10年度	11,565		そ の 他	—
					一般財源	11,565	
入学者選拔出願システム開発運営費	221,185	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度	116,909	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和9年度	97,347		そ の 他	9,517
					一般財源	87,830	
高等学校空調機器整備費	3,355,066	前年度末までの支出(見込)額	平成24年度～令和5年度	1,793,611	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和10年度	1,561,455		そ の 他	—
					一般財源	1,561,455	
高等学校仮校舎借上事業費	15,068,173	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	8,706,979	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	6,361,194		そ の 他	—
					一般財源	6,361,194	
特別支援教育就学奨励費システム整備費	32,530	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和5年度	14,857	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	17,673		そ の 他	—
					一般財源	17,673	
県立図書館研究個室予約管理システム開発運営費	4,832	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和11年度	4,832		そ の 他	—
					一般財源	4,832	
県立図書館収蔵館初度調弁費	1,624,906	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	1,156,000
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	1,624,906		そ の 他	—
					一般財源	468,906	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
図書館情報ネットワークシステム開発運営費	千円 348,402	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和5年度	229,874	特定 財源	国庫支出金	—
			当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度		118,528	県 債
							そ の 他
						一般財源	118,528
近代美術館特定事業費	18,561,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和5年度	9,080,210	特定 財源	国庫支出金	—
			当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和14年度		9,480,790	県 債
							そ の 他
						一般財源	9,335,790
収蔵品データ管理システム開発運営費	16,125	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	8,470	特定 財源	国庫支出金	—
			当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度		5,016	県 債
						一般財源	5,016

VI 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1 教育関係職員定数一覧

区 分	6年度 条例定数	5年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳				
				校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員	
教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を 含む。)	人 802	人 776	人 26	人 -	人 -	人 -	人 26	
神奈川県職員定数条例 教育委員会の所管に属する学校	校 長 及 び 教 員	11,991	11,929	62	58	4	-	-
	そ の 他 の 職 員	1,060	1,065	△5	-	-	△5	-
	小 計	13,051	12,994	57	58	4	△5	-
	(校種別内訳)							
	高 等 学 校 等	9,492	9,466	26	24	4	△2	-
	特 別 支 援 学 校	3,559	3,528	31	34	0	△3	-
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,678	9,644	34	38	-	△4	-
	中 学 校	5,562	5,540	22	24	-	△2	-
	特 別 支 援 学 校	189	187	2	2	-	0	-
	高 等 学 校 (定 時 制)	19	19	0	0	-	-	-
	小 計	15,448	15,390	58	64	-	△6	-
合 計	29,301	29,160	141	122	4	△11	26	

(注) 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭
(実習助手等) 実習助手・寄宿舎指導員

「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

2 学校種別、児童・生徒数、学級数推計

(1) 神奈川県職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
中 等 教 育 立 学 校	5年度	2	1,888	-	1,888	48	-	48	
	6年度	2	1,884	-	1,884	48	-	48	
	比 較	0	△4	-	△4	0	-	0	
県 立 高 等 学 校	全 日 制	5年度	132	106,907	-	106,907	2,874	-	2,874
		6年度	131	106,960	-	106,960	2,879	-	2,879
		比 較	△1	53	-	53	5	-	5
	定 時 制	5年度	20	2,743	-	2,743	232	-	232
		6年度	20	2,713	-	2,713	228	-	228
		比 較	0	△30	-	△30	△4	-	△4
	通 信 制	5年度	2	3,756	-	3,756	-	-	-
		6年度	2	3,965	-	3,965	-	-	-
		比 較	0	209	-	209	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 立 学 校	5年度	29	2,496	3,420	5,916	805	680	1,485	
	6年度	29	2,552	3,455	6,007	810	685	1,495	
	比 較	0	56	35	91	5	5	10	

(2) 市町村立学校職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
公 立 小 学 校	5年度	327	145,000	5,806	150,806	5,046	1,209	6,255	
	6年度	327	142,065	6,347	148,412	4,998	1,267	6,265	
	比 較	0	△2,935	541	△2,394	△48	58	10	
公 立 中 学 校	5年度	175	72,991	2,460	75,451	2,073	557	2,630	
	6年度	175	72,482	2,653	75,135	2,066	573	2,639	
	比 較	0	△509	193	△316	△7	16	9	
市 立 高 等 学 校	定 時 制	5年度	1	198	-	198	8	-	8
		6年度	1	184	-	184	8	-	8
		比 較	0	△14	-	△14	0	-	0
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 立 学 校	5年度	3	183	37	220	63	11	74	
	6年度	3	184	40	224	60	12	72	
	比 較	0	1	3	4	△3	1	△2	

Ⅶ 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳		計	補正予算額の財源内訳				説明 (主な補正対象事業)
	補正前の額	補正額		特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	322,893,304	△5,765,341	317,127,963	967,978	△1,539,000	△524,744	△4,669,575	
(項) 教育総務費	27,187,569	△795,708	26,391,861	△109,745	△135,000	△45,780	△505,183	給与費 △203,554 教育施設環境整備費 △179,920 奨学金貸付等事業費 △126,406 まなびや基金積立金 108,208 奨学金基金積立金 31,621
(項) 小学校費	81,892,736	△374,499	81,518,237	279,514	-	6,307	△660,320	給与費 △374,499
(項) 中学校費	47,518,645	△1,538	47,517,107	158,192	-	7,910	△167,640	給与費 △1,538
(項) 高等学校費	124,061,863	△3,790,728	120,271,135	342,060	△1,334,000	△494,616	△2,304,172	給与費 △1,108,075 高等学校施設整備工事費 △1,555,000 公立高等学校就学支援事業費 △387,269 高等学校施設整備工事関連費 △331,985 維持運営費 △238,432
(項) 特別支援学校費	39,082,578	△663,032	38,419,546	155,119	△70,000	7,294	△755,445	給与費 △576,900 特別支援学校施設整備費 △70,590 維持運営費 △15,542
(項) 社会教育費	2,605,702	△125,207	2,480,495	119,134	-	△5,859	△238,482	県立図書館費 △81,308 生命の星・地球博物館費 △23,891
(項) 保健体育費	544,211	△14,629	529,582	23,704	-	-	△38,333	児童生徒等健康診断費 △8,964 学校環境衛生対策費 △5,665
教育委員会計	322,893,304	△5,765,341	317,127,963	967,978	△1,539,000	△524,744	△4,669,575	

Ⅷ 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）給与費明細書について【教育委員会関係】

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	28,949	116,362,158	84,005,541	200,367,699	38,783,281	239,150,980	
補正前	28,949	116,477,736	86,066,553	202,544,289	38,871,257	241,415,546	
比較	0	△115,578	△2,061,012	△2,176,590	△87,976	△2,264,566	

職員手当の内訳	区 分	退職手当 (千円)
	補正後	4,690,178
	補正前	6,751,190
	比較	△2,061,012

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△115,578	給料の減分	△115,578	執行残分	
職員手当	△2,061,012	職員手当の減分	△2,061,012	執行残分	

IX 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4 高等学校費 横浜緑ヶ丘高 校整備工事費	4	補正前 の額	348,000	-	348,000	-	-	-	-	-	-	8	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	151,024	-	151,024	-	
		補正後 の額	348,000	-	348,000	-	-	-	-	-	-	-	
	5	補正前 の額	1,004,000	-	1,004,000	-	-	-	-	-	-	-	62
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	1,200,976	1,200,976	-	
		補正後 の額	1,004,000	-	1,004,000	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前 の額	566,000	-	-	-	566,000	-	-	-	-	-	-
		補正 の額	10,000	-	576,000	-	△566,000	-	-	-	-	576,000	-
		補正後 の額	576,000	-	576,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の額	1,918,000	-	1,352,000	-	566,000	-	-	-	-	-	70
		補正 の額	10,000	-	576,000	-	△566,000	-	-	151,024	1,200,976	1,352,000	576,000
		補正後 の額	1,928,000	-	1,928,000	-	-	-	-	-	-	-	-
11 教育費 4 高等学校費 旭高校整備工 事費	5	補正前 の額	91,000	-	91,000	-	-	-	-	-	-	-	22
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	91,000	91,000	-	
		補正後 の額	91,000	-	91,000	-	-	-	-	-	-	-	
	6	補正前 の額	285,000	-	-	-	285,000	-	-	-	-	-	-
		補正 の額	43,000	-	328,000	-	△285,000	-	-	-	-	328,000	-
		補正後 の額	328,000	-	328,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	補正前 の額	376,000	-	91,000	-	285,000	-	-	-	-	-	-
		補正 の額	43,000	-	328,000	-	△285,000	-	-	91,000	91,000	328,000	22
		補正後 の額	419,000	-	419,000	-	-	-	-	-	-	-	-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 市ヶ尾高校整備 工事費（第2期）	4	補正前 の額	79,000	-	79,000	-	-	-	-	-	-	5		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	34,290	-	34,290		-	
		補正後 の額	79,000	-	79,000	-	-	-	-	-	-		-	
	5	補正前 の額	612,000	-	612,000	-	-	-	-	-	-	95		
		補正 の額	△56,000	-	△57,000	-	1,000	-	-	600,710	600,710		-	
		補正後 の額	556,000	-	555,000	-	1,000	-	-	-	-		-	
	計	補正前 の額	691,000	-	691,000	-	-	-	-	-	-	100		
		補正 の額	△56,000	-	△57,000	-	1,000	-	34,290	600,710	635,000		-	
		補正後 の額	635,000	-	634,000	-	1,000	-	-	-	-		-	
	11 教育費 4 高等学校費 田奈高校整備 工事費（第2期）	4	補正前 の額	101,000	-	101,000	-	-	-	-	-	-	-	
			補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
			補正後 の額	101,000	-	101,000	-	-	-	-	-	-		-
5		補正前 の額	617,000	-	617,000	-	-	-	-	-	-	100		
		補正 の額	△138,000	-	△139,000	-	1,000	-	-	580,000	580,000		-	
		補正後 の額	479,000	-	478,000	-	1,000	-	-	-	-		-	
計		補正前 の額	718,000	-	718,000	-	-	-	-	-	-	100		
		補正 の額	△138,000	-	△139,000	-	1,000	-	-	580,000	580,000		-	
		補正後 の額	580,000	-	579,000	-	1,000	-	-	-	-		-	

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	4	補正前 の 額	37,000	-	37,000	-	-	-	-	-	-	-	8	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	15,170	-	15,170	-		
		補正後 の 額	37,000	-	37,000	-	-	-	-	-	-	-		
金井高校整備 工事費（第2 期）	5	補正前 の 額	179,000	-	179,000	-	-	-	-	-	-	-	92	
		補 正 の 額	△20,000	-	△21,000	-	1,000	-	-	180,830	180,830	-		
		補正後 の 額	159,000	-	158,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の 額	216,000	-	216,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△20,000	-	△21,000	-	1,000	-	15,170	180,830	196,000	-		
		補正後 の 額	196,000	-	195,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	4	補正前 の 額	16,000	-	16,000	-	-	-	-	-	-	-	1	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	6,000	-	6,000	-		
		補正後 の 額	16,000	-	16,000	-	-	-	-	-	-	-		
橋本高校整備 工事費	5	補正前 の 額	435,000	-	435,000	-	-	-	-	-	-	-	99	
		補 正 の 額	△1,000	-	△2,000	-	1,000	-	-	444,000	444,000	-		
		補正後 の 額	434,000	-	433,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の 額	451,000	-	451,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△1,000	-	△2,000	-	1,000	-	6,000	444,000	450,000	-		
		補正後 の 額	450,000	-	449,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 相模原城山高 校整備工事費 (第2期)	4	補正前 の額	14,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-	1	
		補正 の額	-	-	-	-	-	6,000	-	6,000	-		
		補正後 の額	14,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-		
	5	補正前 の額	526,000	-	526,000	-	-	-	-	-	-	99	
		補正 の額	△9,000	-	△10,000	-	1,000	-	-	525,000	525,000		-
		補正後 の額	517,000	-	516,000	-	1,000	-	-	-	-		
	計	補正前 の額	540,000	-	540,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	△9,000	-	△10,000	-	1,000	-	6,000	525,000	531,000		-
		補正後 の額	531,000	-	530,000	-	1,000	-	-	-	-		
	11 教育費	4	補正前 の額	68,000	-	68,000	-	-	-	-	-	-	5
			補正 の額	-	-	-	-	-	29,400	-	29,400	-	
			補正後 の額	68,000	-	68,000	-	-	-	-	-	-	
5		補正前 の額	533,000	-	533,000	-	-	-	-	-	-	95	
		補正 の額	△18,000	-	△19,000	-	1,000	-	-	553,600	553,600		-
		補正後 の額	515,000	-	514,000	-	1,000	-	-	-	-		
計		補正前 の額	601,000	-	601,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補正 の額	△18,000	-	△19,000	-	1,000	-	29,400	553,600	583,000		-
		補正後 の額	583,000	-	582,000	-	1,000	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 横須賀高校整備工事費(第2期)	4	補正前 の 額	73,000	-	73,000	-	-	-	-	-	-	-	6	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	31,200	-	31,200	-		
		補正後 の 額	73,000	-	73,000	-	-	-	-	-	-	-		
	5	補正前 の 額	420,000	-	420,000	-	-	-	-	-	-	-	94	
		補 正 の 額	△9,000	-	△10,000	-	1,000	-	-	452,800	452,800	-		
		補正後 の 額	411,000	-	410,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	493,000	-	493,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△9,000	-	△10,000	-	1,000	-	31,200	452,800	484,000	-		
		補正後 の 額	484,000	-	483,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費	4	補正前 の 額	25,000	-	25,000	-	-	-	-	-	-	-	3	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	10,610	-	10,610	-		
		補正後 の 額	25,000	-	25,000	-	-	-	-	-	-	-		
	5	補正前 の 額	399,000	-	399,000	-	-	-	-	-	-	-	97	
		補 正 の 額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	413,390	413,390	-		
		補正後 の 額	399,000	-	398,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	424,000	-	424,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	-	-	△1,000	-	1,000	-	10,610	413,390	424,000	-		
		補正後 の 額	424,000	-	423,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
平塚農商高校 整備工事費 (第3期)	4	補正前 の 額	25,000	-	25,000	-	-	-	-	-	-	-	3	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	10,610	-	10,610	-		
		補正後 の 額	25,000	-	25,000	-	-	-	-	-	-	-		
5	補正前 の 額	399,000	-	399,000	-	-	-	-	-	-	-	97		
	補 正 の 額	-	-	△1,000	-	1,000	-	-	413,390	413,390	-			
	補正後 の 額	399,000	-	398,000	-	1,000	-	-	-	-	-			
計	補正前 の 額	424,000	-	424,000	-	-	-	-	-	-	-	100		
	補 正 の 額	-	-	△1,000	-	1,000	-	10,610	413,390	424,000	-			
	補正後 の 額	424,000	-	423,000	-	1,000	-	-	-	-	-			

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 平塚工科高校 整備工事費 (第2期)	3	補正前 の額	19,000	-	19,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	19,000	-	19,000	-	-	-	-	-	-	-	
	4	補正前 の額	45,000	-	45,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	-	-	-	-	-	61,541	-	61,541	-	13	
		補正後 の額	45,000	-	45,000	-	-	-	-	-	-	-	
	5	補正前 の額	470,000	-	470,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	△62,000	-	△63,000	-	1,000	-	410,459	410,459	-	87	
		補正後 の額	408,000	-	407,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	534,000	-	534,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	△62,000	-	△63,000	-	1,000	-	61,541	410,459	472,000	-	100
		補正後 の額	472,000	-	471,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
11 教育費 4 高等学校費 小田原高校整 備工事費	4	補正前 の額	151,000	-	151,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	63,100	-	63,100	-	28
		補正後 の額	151,000	-	151,000	-	-	-	-	-	-	-	
	5	補正前 の額	167,000	-	167,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	△94,000	-	△95,000	-	1,000	-	160,900	160,900	-	72	
		補正後 の額	73,000	-	72,000	-	1,000	-	-	-	-	-	
	計	補正前 の額	318,000	-	318,000	-	-	-	-	-	-	-	
		補正 の額	△94,000	-	△95,000	-	1,000	-	63,100	160,900	224,000	-	100
		補正後 の額	224,000	-	223,000	-	1,000	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 茅ヶ崎高校整備 工事費(第2期)	4	補正前 の額	120,000	-	120,000	-	-	-	-	-	-	9		
		補正 の額	-	-	-	-	-	51,900	-	51,900	-			
		補正後 の額	120,000	-	120,000	-	-	-	-	-	-			
	5	補正前 の額	489,000	-	489,000	-	-	-	-	-	-			
		補正 の額	△21,000	-	△22,000	-	1,000	-	-	536,100	536,100	-	91	
		補正後 の額	468,000	-	467,000	-	1,000	-	-	-	-			
	計	補正前 の額	609,000	-	609,000	-	-	-	-	-	-	-		
		補正 の額	△21,000	-	△22,000	-	1,000	-	51,900	536,100	588,000	-	100	
		補正後 の額	588,000	-	587,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
	11 教育費 4 高等学校費 厚木王子高校 整備工事費 (名称変更)	4	補正前 の額	533,000	-	399,000	-	134,000	-	-	-	-	-	8
			補正 の額	-	-	-	-	-	-	231,836	-	231,836	-	
			補正後 の額	533,000	-	399,000	-	134,000	-	-	-	-	-	
5		補正前 の額	2,264,000	-	1,698,000	-	566,000	-	-	-	-	-		
		補正 の額	△972,000	-	△729,000	-	△243,000	-	-	1,593,164	1,593,164	-	57	
		補正後 の額	1,292,000	-	969,000	-	323,000	-	-	-	-	-		
6		補正前 の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		補正 の額	972,000	-	729,000	-	243,000	-	-	-	-	972,000	-	
		補正後 の額	972,000	-	729,000	-	243,000	-	-	-	-	-		
計		補正前 の額	2,797,000	-	2,097,000	-	700,000	-	-	-	-	-		
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	231,836	1,593,164	1,825,000	972,000	65	
		補正後 の額	2,797,000	-	2,097,000	-	700,000	-	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 度 ま の 支 出 額 (見込)額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	4	補正前 の 額	217,000	-	217,000	-	-	-	-	-	-	-	26	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	93,000	-	93,000	-		
		補正後 の 額	217,000	-	217,000	-	-	-	-	-	-	-		
伊志田高校整備 工事費（第 2期）	5	補正前 の 額	190,000	-	190,000	-	-	-	-	-	-	-	74	
		補 正 の 額	△46,000	-	△47,000	-	1,000	-	-	268,000	268,000	-		
		補正後 の 額	144,000	-	143,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の 額	407,000	-	407,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△46,000	-	△47,000	-	1,000	-	93,000	268,000	361,000	-		
		補正後 の 額	361,000	-	360,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費	4	補正前 の 額	14,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-	-	2	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	5,900	-	5,900	-		
		補正後 の 額	14,000	-	14,000	-	-	-	-	-	-	-		
寒川高校整備 工事費（第 2期）	5	補正前 の 額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	-	98	
		補 正 の 額	△109,000	-	△110,000	-	1,000	-	-	276,100	276,100	-		
		補正後 の 額	268,000	-	267,000	-	1,000	-	-	-	-	-		
計	計	補正前 の 額	391,000	-	391,000	-	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△109,000	-	△110,000	-	1,000	-	5,900	276,100	282,000	-		
		補正後 の 額	282,000	-	281,000	-	1,000	-	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学 校費	4	補正前 の 額	427,000	-	427,000	-	-	-	-	-	-	20	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	170,620	-	170,620		
		補正後 の 額	427,000	-	427,000	-	-	-	-	-	-		
中原支援学校 整備工事費 (第2期)	5	補正前 の 額	481,000	-	481,000	-	-	-	-	-	-	80	
		補 正 の 額	△69,000	-	△70,000	-	1,000	-	-	668,380	668,380		
		補正後 の 額	412,000	-	411,000	-	1,000	-	-	-	-		
計	計	補正前 の 額	908,000	-	908,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△69,000	-	△70,000	-	1,000	-	170,620	668,380	839,000		
		補正後 の 額	839,000	-	838,000	-	1,000	-	-	-	-		

【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】

X 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 3,658,228
	1 教育総務費		1,661,088
		教育施設各所営繕費	829,718
		教育施設環境整備費	9,042
		学校施設長寿命化対策費	6,822
		県立学校トイレ整備費	301,126
		県立学校空調設備整備費	514,380
		4 高等学校費	
	県立高校改革事業費		66,333
	高等学校施設整備工事費		1,001,476
	高等学校施設整備工事設計調査費		63,305
	高等学校施設整備工事関連費		834,257
	5 特別支援学校費		31,769
		特別支援学校施設整備費	31,769
合 計			3,658,228

ⅩⅠ 令和5年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳 補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明 (補正対象事業)
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
(款) 教育費	317,127,963	5,732,809	322,860,772	5,701,250	-	4,824	26,735	
(項) 教育総務費	26,391,861	5,432,809	31,824,670	5,401,250	-	4,824	26,735	児童生徒指導推進費 7,830 スクールカウンセラー等配置事業費 9,064 GIGAスクール構想推進事業費 42,401 公立学校情報機器整備基金積立金 5,373,514
(項) 小学校費	81,518,237	-	81,518,237	-	-	-	-	
(項) 中学校費	47,517,107	-	47,517,107	-	-	-	-	
(項) 高等学校費	120,271,135	300,000	120,571,135	300,000	-	-	-	高等学校DX加速化推進事業費 300,000
(項) 特別支援学校費	38,419,546	-	38,419,546	-	-	-	-	
(項) 社会教育費	2,480,495	-	2,480,495	-	-	-	-	
(項) 保健体育費	529,582	-	529,582	-	-	-	-	
教育委員会計	317,127,963	5,732,809	322,860,772	5,701,250	-	4,824	26,735	

XⅡ 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ 児童生徒指導推進費 7,830千円

⑨(1) 1人1台端末を活用した心の健康観察事業費（3,416千円）
市町村立小・中学校（政令市を除く）において、子どもたちのSOSの早期発見・支援につなげる心の健康観察の導入を推進するため、アプリ等を用いたパイロット事業を実施する。

⑨(2) 教育支援センター総合的拠点機能形成事業費（4,414千円）
市町村の教育支援センターを不登校の児童・生徒のための地域の総合的な支援拠点とするため、アウトリーチ支援や保護者に対する相談窓口の開設等を行う。

⑨・ スクールカウンセラー等配置事業費 9,064千円
市町村立小・中学校（政令市を除く）において、不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。

- ・ GIGAスクール構想推進事業費 42,401千円
ICTを活用した教育活動をより円滑に展開するため、ヘルプデスク等を担う「GIGAスクール運営支援センター」を運営し、県立学校及び参加する市町村立学校（政令市を除く）を支援する。

⑨・ 公立学校情報機器整備基金積立金 5,373,514千円
GIGAスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てる。

2 11款 教育費 4項 高等学校費

⑨・ 高等学校DX加速化推進事業費 300,000千円

ICTを活用し文理横断的な探究学習を強化する県立高校（DXハイスクール）において、必要な情報機器等の整備を行う（30校）。

【議案（令和5年度予算 その2） 定県第170号議案】

XⅢ 令和5年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について
【教育委員会関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 359,295
	1 教育総務費		59,295
		児童生徒指導推進費	7,830
		スクールカウンセラー等配置事業費	9,064
		G I G Aスクール構想推進事業費	42,401
	4 高等学校費		300,000
		高等学校D X加速化推進事業費	300,000
合 計			359,295

XIV 神奈川県公立学校情報機器整備基金条例の概要

1 制定の趣旨

神奈川県公立学校情報機器整備基金の設置、管理及び処分に関し、本条例を制定するものである。

2 制定の内容

(1) 趣旨（第1条）

この条例は、地方自治法第241条第1項及び第8項の規定に基づき、神奈川県公立学校情報機器整備基金の設置、管理及び処分に関し必要な事項を定めるものとする。

(2) 設置（第2条）

県は、初等中等教育の段階の公立学校における情報機器の整備のために国から交付される公立学校情報機器整備事業費補助金を積み立てるため、神奈川県公立学校情報機器整備基金（以下「基金」という。）を設置する。

(3) 積立額（第3条）

基金に積み立てる額は、予算において定める額とする。

(4) 運用（第4条）

基金に属する現金は、最も確実かつ有利な金融機関への預金、有価証券の保有その他の方法により運用するものとする。

(5) 繰替運用（第5条）

知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(6) 運用益金の処理（第6条）

基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に編入するものとする。

(7) 処分（第7条）

基金は、情報機器の整備に係る事業の経費に充てる場合に限り、これを処分することができる。

(8) 委任（第8条）

この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

3 施行期日
公布の日

【議案（令和5年度 条例その他 その3） 定県第175号議案】

XV 学校職員の給与等に関する条例及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例の概要

1 改正の趣旨

著しく異常かつ激甚な非常災害の応急対策の業務に従事した場合における特殊勤務手当等について、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 令和6年1月1日適用

ア 災害応急作業等手当

職員が、著しく異常かつ激甚な非常災害が発生した際に、避難所運営等の応急対策の業務に従事したときは、災害応急作業等手当を支給するものとする。当該手当を支給する場合は、別に定めのない限り、他の日額特殊勤務手当を支給しない。（学校職員の給与等に関する条例第13条の7関係）

イ 夜間勤務手当

正規の勤務時間として夜間（午後10時～午前5時）に勤務することを命ぜられた職員に、夜間勤務手当を支給するものとする。（学校職員の給与等に関する条例第2条、第17条の2、第17条の3、第18条、第18条の3、第20条の2、第22条、第22条の3、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例第3条関係）

ウ 本条例改正に伴う規定の整備

その他所要の規定の整備を行う。（学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（令和5年神奈川県条例第104号）第2条関係）

(2) 令和6年4月1日施行

災害応急作業等手当に係る併給禁止の規定を削除する。（学校職員の給与等に関する条例第13条の7関係）

3 施行期日等

施行期日等は次のとおりとする。

改正の内容	施行期日等
2(1)	公布の日から施行し、令和6年1月1日から適用
2(2)	令和6年4月1日施行